

令和6年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特 12		学校名	茨城県立勝田特別支援学校								学校長名	三沢 博樹					
副校長名	佐藤 和恵				教頭名	寺門 宏美				事務（室）長名	栗林 長武							
教職員数	教 諭	103	養 護 教 諭	2	常 勤 講 師	16	非 常 勤 師	5	実 習 助 手	2	寄 宿 舎 指 導 員		事 務 職 員	3	技 術 職 員 等	10	計	145
幼児・ 児童・ 生徒数	部	1年(3歳児)		2年(4歳児)		3年(5歳児)		4年		5年		6年		合計		合計 クラス数		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
	幼稚部																	
	小学部	21	6	15	7	9	5	11	7	14	3	9	6	80	34	114		
	中学部	8	4	13	6	15	7							36	17	53		
	高等部	20	7	15	4	26	6							61	17	78		
	専攻科																	
													計	177	68	245		

2 目指す学校像

- ◆笑顔とあいさつにあふれた学校
- ◆保護者・地域から信頼される学校
- ◆地域の特別支援教育の発展に貢献できる学校

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学校経営	<p>【未来への学び】</p> <p>・高等部卒業後に働く場に移行する現状を踏まえ、児童生徒の自己有用感・自己肯定感を育み、自立と社会参加につながる、小学部から高等部までの学校全体のキャリア教育（職業体験を含む）の構築を図る必要がある。年度始めの教職員アンケートでも、複数名から同様の課題があげられた。</p>	<p>・コミュニティ・スクールと連動して共生社会を目指す、学校周辺の商業施設・地域の方々との交流</p>

	<p>【安心安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年版「子供・若者白書」（内閣府）では、子供・若者の居場所の数・絆の数（相談できる人の数）と、自己肯定感が相関すると報告している。 ・安心できる環境下で学ぶことができる「安心から学びへ」の状況をつくる必要がある。 ・家庭環境の多様化による家庭支援を推進する必要がある。 ・全国的な地震の多発を受け、大地震によって校舎が損壊し、校舎内に留まることができないことを想定した訓練が必要である。また、登下校時に大地震が発生した体制づくりが必要である。また、不審者侵入を防止する体制づくりが必要である。 <p>【交流及び共同学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地校交流において、本校児童生徒が「もっと人と関わってみたい」と思えるように、居住地校交流の意義や児童生徒の合理的配慮について相手校に伝える必要がある。 ・対面の地域交流に加え、持続可能な間接的な地域交流も継続（本年度8年目）していく必要がある。 ・年度始めの教職員アンケートにおいて、1割の教職員から、各部間の連携や他の部の教職員とのつながりがあげられた。 <p>【総合支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の外部巡回相談・研修会は122ケースである。（幼児教育施設32、小学校39、中学校11、義務教育学校16、高等学校12、特別支援学校8、その他4）地域支援等のセンター的機能はコーディネーターを中心に進んでいるが、学校全体でセンター的機能を推進する体制づくりや教職員の意識の醸成が必要である。 <p>【高い専門性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員が福祉サービスを学ぶ機会、地域の関係機関との連携を強化する機会が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が児童生徒にとって「居場所づくり・絆づくり」の拠点となるための、「主体的・対話的で深い学び」の授業 ・児童生徒による授業評価，いじめBOXの有効的活用 ・PTA 役員等と連携した家庭支援の推進 ・グラウンドからの引き渡し訓練の実践、学校防災連絡会議での精査、登下校時（スクールバス・自力通学）の避難体制、昇降口施錠による防犯体制づくり・不審者侵入訓練 ・児童生徒にとっての「絆づくり」となるための「合理的配慮個人支援シート」を使った居住地校交流 ・地域コミセンの作品を校内で展示する「そよかぜギャラリー」 ・勝陽祭（文化祭）のメインテーマを各部間の交流として実施 ・センター的機能を推進するための学校全体での支援体制（人財育成等）及び教職員研修 ・福祉事業所合同説明会の開催
学習指導	<p>【未来への学び】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」の授業を推進していくため、教材等で関心をもたせて「主体的・対話的」に活動しながら、各教科等の本質（見方・考え 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善研修、研究研修部による「主体的・対話的で深い学び」のアンケート

	<p>方)を学ぶ「深い学び」を展開する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用をより日常使いにするためには、障害の状態や特性に応じた活用方法について研修していく必要がある。 ・小学部から高等部までのキャリア教育（職場体験を含む）について、コミュニティ・スクールと関連づけながら、学校全体で系統的に取り組む必要がある。職業体験等をとおして児童生徒の自己有用感・自己肯定感を育成したい。 ・年間指導計画が細かすぎるために、活動ありきの計画になっており、教職員が児童生徒に合わせて思考する授業に発展できていない。 <p>【高い専門性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県教育の重点「全ての子供の可能性を引き出す」ためには、新しい実践と継承されている実践について、教師が学び続ける必要がある。また、授業準備に時間をかけられるための「働き方改革」を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の相互研修、ICT活用を教員評価の授業観察の必須として実施 ・学校周辺の商業施設・地域の方々との交流、社会人講師・外部講師による高等部生徒への指導の充実 ・単元配列表を作成によって全教科の単元の内容・長さを可視化、年間指導計画に関する教職員アンケート ・外部講師による研修、教職員による相互研修 ・教職員アンケートによる現状把握と分析、質を落とさずに量を落とす業務改善
--	---	--

4 中期的目標

<ol style="list-style-type: none"> 1 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業展開により、教育的ニーズに応じた学力の育成を図る。 2 安心して学べる環境づくりや危機管理体制の改善をとおして、安心安全な教育環境づくりを図る。 3 コミュニティ・スクールや交流及び共同学習をとおして、多様性を認め合える共生社会の実現を図る。 4 地域の特別支援教育の発展に向け、センター的機能や教員育成のより一層の充実を図る。 5 教職員の専門性の向上を目指し、外部講師及び教職員の相互研修等により、学び続ける教師の育成を図る。
--

5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 未来への学び	<ol style="list-style-type: none"> ① 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業展開 ② ICT機器（タブレット端末・電子黒板等）の日常化な活用 ③ 小学部から高等部までの学校全体のキャリア教育の構築（職業体験含む） ④ 単元配列表をとおした年間指導計画の見直し

2 安心安全	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 安心して学べる環境づくり（児童生徒による授業評価、いじめBOXの設置） ⑥ 外部機関・PTA 役員等と連携した家庭支援の推進 ⑦ 医療的ケアの安全な実施 ⑧ 大地震後の安全な避難・保護者への引き渡し体制 ⑨ 不審者侵入防止のための防犯体制
3 交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 共生社会実現のためのコミュニティ・スクールの推進 ⑪ 相互理解のための居住地校交流における「合理的配慮個人支援シート」の活用 ⑫ 地域との間接交流のための作品展示ギャラリーの定期開催 ⑬ 各部間・地域交流を重視した「勝陽祭」（文化祭）の実施
4 総合支援	<ul style="list-style-type: none"> ⑭ 小中学校での特別支援教育の中核となる教育育成 ⑮ スピーティーマな情報共有を重視した校内支援 ⑯ 職員会議等における教員研修（保護者の思いなど）
5 高い専門性	<ul style="list-style-type: none"> ⑰ 「学び続ける教師」を目指す外部講師による授業づくりに関する研修会・働き方改革の推進 ⑱ 教職員による相互研修（ICT 活用等）の実施 ⑲ 関係機関との連携を強化し、教職員が福祉サービスを学ぶ機会とする、福祉事業所合同説明会開催